

第 2 6 期 決 算 公 告

平成 30 年 7 月 30 日

東京都港区南青山二丁目 13 番 11 号
交通情報サービス株式会社
代表取締役社長 植 田 勝 典

貸 借 対 照 表

(平成 30 年 5 月 31 日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,091,289	流 動 負 債	81,623
現金及び預金	967,932	買掛金	25,197
売掛金	114,676	未払金	22,221
貯蔵品	64	未払費用	10,469
前払費用	3,727	未払法人税等	14,256
未収収益	3	未払消費税等	5,336
未収入金	552	預り金	566
繰延税金資産	4,332	前受収益	3,574
固 定 資 産	172,780	固 定 負 債	38,748
有形固定資産	6,959	長期前受収益	8,640
建物附属設備	3,066	退職給付引当金	30,108
償却累計額	△2,211		
工具器具備品	20,904	負債合計	120,372
償却累計額	△14,800	(純 資 産 の 部)	
無形固定資産	143,457	株 主 資 本	1,143,697
ソフトウェア	143,457	資本金	499,000
電話加入権	0	利益剰余金	668,697
		利益準備金	27,767
投資その他の資産	22,363	その他利益剰余金	640,929
長期差入保証金	8,341	繰越利益剰余金	640,929
会員権	2,000	自己株式	△24,000
繰延税金資産	12,021		
		純資産合計	1,143,697
資産合計	1,264,069	負債・純資産合計	1,264,069

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 平成29年6月1日

至 平成30年5月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		802,134
売上原価		286,279
売上総利益		515,855
販売費及び一般管理費		340,712
営業利益		175,142
営業外収益		
受取利息	59	59
営業外費用		
解約違約金	605	
その他営業外費用	0	605
経常利益		174,597
特別利益		
固定資産売却益	492	492
特別損失		
固定資産除却損	2,936	2,936
税引前当期純利益		172,153
法人税、住民税及び事業税	50,788	
法人税等調整額	2,440	53,229
当期純利益		118,923

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 平成 29 年 6 月 1 日

至 平成 30 年 5 月 31 日

(単位：千円)

	株 主 資 本						純資産 合計
	資本金	利益剰余金合計			自己株式	株主資本 合計	
		利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
前期末残高	499,000	20,256	604,624	624,881	△24,000	1,099,881	1,099,881
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	△75,108	△75,108	-	△75,108	△75,108
剰余金配当に伴う利 益準備金積立	-	7,510	△7,510	-	-	-	-
当期純利益又は損失 (△は損失)	-	-	118,923	118,923	-	118,923	118,923
当期変動額合計	-	7,510	36,304	43,815	-	43,815	43,815
当期末残高	499,000	27,767	640,929	668,697	△24,000	1,143,697	1,143,697

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I 会計処理基準に関する事項

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……………最終仕入原価法によっております。

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 10～15年

工具器具備品 2～8年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

③ リース資産

現在該当する資産はありません。

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金に関する計上基準

・退職給付引当金

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる事項

・消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法

消費税及び地方消費税に相当する額の処理方法は、税抜方式によっております。

II 損益計算書に関する注記

1. 親会社との取引高

営業取引による取引高

仕入高 2,503 千円

販売費及び一般管理費 24,611 千円

2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の金額は2,000 千円であります。

III 株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末の 株式数(株)
普通株式	35,140	—	—	35,140

2. 自己株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末の 株式数(株)
普通株式	1,000	—	—	1,000

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 7月26日 定時株主総会	普通株式	75,108	2,200	平成29年 5月31日	平成29年 7月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年 7月30日 定時株主総会	普通株式	58,038	利益 剰余金	1,700	平成30年 5月31日	平成30年 7月31日

IV 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払賞与	2,799千円
退職給付に係る負債	9,219千円
減価償却超過額	94千円
電話加入権	1,407千円
未払事業税	1,127千円
その他	1,706千円
繰延税金資産合計	16,354千円

V 1株当たり情報

- 1株当たり純資産額 33,500円21銭
- 1株当たり当期純利益 3,483円41銭

VI 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の 名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
親会社	日本エン タープライ ズ株式 会社	被所有 直接 83.0%	クリエーシ ョン事業の 発注 役員の兼任	店頭アフィリエイト業務 の委託	8,624	-	-
				管理指導・事務代行	15,051	-	-
				サーバーホスティング保 守等	2,503	-	-

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。

VII 重要な後発事象

該当事項はありません。